

クリーンテック戦略月次レター（2021年10月の振り返り）

COP26で脱炭素化に拍車

各国が野心的なネットゼロ目標や気候変動対策・投資を打ち出し、クリーンテック関連企業への追い風に

10月の世界株式市場は上昇しました。特に成長株が堅調で、割安株を全般的に上回る展開となりました。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、戦略の主要分野が全て堅調だったこともあり、世界株式（MSCE ACWI、米ドルベース）を上回りました。主として、北米や欧州などの保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となりました。



COP26では40カ国以上が石炭火力発電からの脱却を約束し、再生可能エネルギー利用の拡大などを打ち出しました。

COP26で各国のエネルギー移行計画に注目集まる

今年前半は気候変動に関する各国の政策に大きな進展が見られ、COP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）の開催を前にエネルギー移行へ注目が集まっていました。多くの市場でネットゼロ実現を加速させるため、脱炭素に特に重点が置かれています。

そして、10月末から11月上旬にかけて開催されたCOP26では、各国首脳は気候変動への取り組みに関する一連の公約を掲げました。40カ国以上が石炭火力発電からの脱却を約束し、主要国では2030年代に、発展途上国では2040年代に石炭火力を段階的に廃止する計画を打ち出しました。その他の公約としては、2030年までのメタン排出量の30%削減、さらに2030年までの森林破壊の停止が含まれています。

産油国、脱炭素に向け大型投資計画を相次ぎ発表

COP26に先駆け、主要産油国も脱炭素化に向け、大型投資の計画を発表しました。サウジアラビアは10月下旬、2060年までに温室効果ガスの排出ネットゼロの目標を発表しました。同国は再生可能エネルギー



産油国を含む中東地域でも、太陽光発電を含む再生可能エネルギーやクリーンエネルギー開発が拡大しています。

開発などに1,870億ドル（約21兆円）の投資を計画しており、産油国として温暖化対策への貢献をアピールしようとしています。アラブ首長国連邦（UAE）も2050年までにネットゼロを目指すを発表し、約1,600億ドルを再生可能エネルギーやクリーンエネルギーに集中投資する計画です。バーレーンも2060年ネットゼロ目標を打ち出し、経済成長と脱炭素の両立を目指して環境関連投資を拡大させる意向です。

先進国の支援が新興国の脱炭素化の取り組みを後押し

世界全体で気候変動対策を進めていくためには新興国の取り組みが重要ですが、新興国としては先進国に追いつくことに懸命で、脱炭素化を一気に進めることにはためらいがあります。このため先進国は、新興国の取り組みを後押しするため、気候変動対策関連の投融資を年間1,000億ドル以上提供することを表明しています。

なお、温室効果ガス排出世界第3位のインドのモディ首相はCOP26で演説し、2070年までにネットゼロを目指すを表明し、総電力の50%を2030年までに再生可能エネルギー源とすることを打ち出しました。

COP26の各国の公約が実現しても、もう一段の努力が必要に

国際エネルギー機関（IEA）は、COP26の公約が実現した場合、世界の気温上昇は以前の予想である2.7°Cから1.8°Cに抑制されるとの見解を発表しました。それでも、「パリ協定」の目標（産業革命以降の気温上昇をできるだけ1.5°Cまでに抑える）達成にはもう一段の努力が必要とされ、2030年までに世界全体で45%の温室効果ガスの排出削減が必要です。

このように各国の気候変動対策の拡大という背景もあり、クリーンテック戦略が投資対象とするクリーンテック関連企業が持つユニークなテクノロジーが、気候変動問題の解決手段として幅広い分野で導入されていくとみられます。

先進国においては、電力システムの強靭性を高めるために、電力インフラのアップグレード、蓄電設備の追加、スマートグリッドの導入が急務であることが議論されています。これは、最近多くの主要国で発電に障害が発生したことを受けたもので、世界的な電力への移行、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの比率増加を同時に進めるために、この分野への投資の必要性が叫ばれています。これらに関連するソリューションを提供するスマートエネルギー事業の成長見通しにとって追い風になると見られます。

ポートフォリオの動向

スマート・エネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューションを提供する米国のアメレスコが、決算発表において予想を上回る利益を上げたことが好感されプラス寄与となりました。十分に事業分散が効いた成長戦略が奏功しています。再生可能エネルギー関連銘柄も、クリーンエネルギーの導入に対する楽観的な見通しを受けてプラス寄与となりました。

低炭素輸送関連分野も良好なパフォーマンスとなり、中でも四半期決算で売上、利益ともに過去最高を記録した米国の電気自動車（EV）大手テスラが大きくプラス寄与となりました。主要自動車メーカーが半導体不足やサプライチェーンの混乱に直面する中、テスラはこういった問題をサプライヤーとの良好な関係などにより巧みに切り抜けました。また、自動車の電化に用いられる技術を提供する半導体や自動車部品などの企業も同分野の高い成長見通しを背景にプラス寄与となりました。

資源有効利用関連分野の銘柄も概ねプラス寄与となりましたが、アイルランド籍の段ボール原紙メーカー大手のスマーフィットカップグループは相対的に低い寄与となりました。

ポートフォリオ・マネジャーの記事掲載

なお、当戦略のポートフォリオ・マネジャー、アマンダ・オトゥールのインタビュー記事（「『環境』は期待の長期成長銘柄」）が日経ヴェリタス（2021年10月24日付）に掲載されましたので、当社の[こちら](#)のリンクから是非ご覧ください。

関連リンク

[気候変動対策の加速急務に](#)

[各国で気候変動対策が進展](#)

[EU、野心的な排出削減追求](#)

[米インフラ投資に期待: バイデン政権、1.2兆ドルのインフラ投資計画で上院超党派と合意、クリーンテクノロジー分野への投資も加速へ](#)

[エネルギー移行に拍車: IEAが2050年脱炭素への大胆なロードマップ発表、クリーンテックへの追い風に](#)

[EVの世界的な浸透一段と: 米中の気候変動対策への取り組み加速で、エネルギー移行関連投資も拡大へ](#)

[ネットゼロシフト加速: 気候変動サミット受け、政府・企業で野心的取り組み浮上。再生可能エネルギーの導入がカギ](#)

[再生可能エネルギーに注目: 洋上風力発電に大きなポテンシャル、日本でも重視](#)

[日本、EVで巻き返しへ: 政府、自動車メーカーと連携しインフラ整備](#)

[脱炭素化へ政策支援加速: 日本を含む主要国、カーボンニュートラル達成目標掲げる](#)

[アクサIMのクリーンテック戦略について](#)

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスお

よび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年9月末時点で約8,790億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-23102